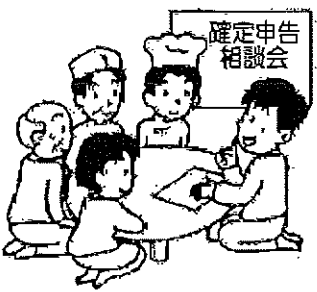


# 申告相談にもインボイスの影響及ぶ 早めの準備を 納税者の権利を守るため、自主計算・自主申告を進めましょう

新年になり、確定申告はもう目の前です。今回の確定申告は、インボイス実施後に迎える最初の申告になります。不安解消のため、早めの申告準備を 困っている会外事業者者に民商の紹介を

長岡民商でも、相当数の会員が免税事業者からインボイス発行事業者（課税事業者）になることを余儀なくされました。所得税申告に加えて消費税の申告も発生するため、納税額への不安と、申告書作成に対する不安を訴える会員も少なくありません。

インボイスは班・支部で行う申告相談会にも影響を及ぼし、従来よりも多くの時間を要することが確実です。したがって、班・支部によっては例年よりも早い時期に相談会をスタートする。相談会の開始時刻を早めるなどの対策を講じます。



税務相談停止命令制度の施行（後述）によって、今後は自主計算・自主申告（納税額を自ら計算し、申告すること）がより大切になります。申告期限直前の急な相談には対応できないおそれもあることから、早めに申告準備を始めてください。早めの準備が不安解消につながることもあります。そして、インボイスや消費税の申告などで困っている会外の実業者がいたら、「民商に相談するといいいよ」などと声をかけ、紹介してください。

4月1日よりの税務相談停止命令制度施行 権力の不当な介入、濫用を許さない  
税務相談停止命令制度の創設の狙いは、納税者の自主申告運動に公権力が介入し、弱体化を図ることです。財務大臣や税務署に大きな権限を付与し、命令違反や質問検査の拒否や虚偽の回答には厳罰で取り締まるとしています。一方で、命令の対象や範囲はあいまいであり、特定の個人や団体に対する恣意的な運用が懸念されます。民商・全商連は署名などの運動によって、財

務省から「究極的な目的は、不正に国税を免れさせること等による納税義務の適正な実現に重大な影響を及ぼすことを防止すること。脱税指南等によって不特定多数の者が脱税を行う等の行為を防止すること」「納税者同士で一般的な知識を学び合うような取り組みを対象にするものではない」との国会答弁を引き出しました。

また、命令処分を行うには「税務相談の内容が脱税や不正還付の指南に該当し、納税義務の適正な実現に重大な影響を及ぼす場合」という制約が設けられることも明らかになっていきます。

しかし、命令の対象・範囲は不明確なままです。よって、自主計算・自主申告がより大事になります。

民商・全商連は権力の不当な介入・濫用、制度の拡大解釈を許しません。納税者の権利を守るため、自主計算・自主申告を進めましょう。

## 能登半島地震で被災された方に 心よりお見舞い申し上げます

元日に発生した「能登半島地震」は、能登地方を中心に大きな被害をもたらしました。全容はまだ明らかになっておらず、被害の拡大が憂慮されます。

新潟県でも長く大きく揺れ、津波や地盤の液状化、断水などの被害が報道されています。この地震で被災された方に心よりお見舞い申し上げます。

新商連は被災地への支援と県内の被災状況に即した対応を検討しています。長岡民商会員の皆様にもご支援・ご協力をお願いすることがありますので、その際はよろしくお願いたします。また、今回の地震によって被災された会員の方は、役員・事務局までお知らせください。

現在も地震が頻発しています。十分にご注意ください。